

令和7年度

# 歳入歳出予算の概要

(一般会計・特別会計・下水道事業会計)



愛知県大口町

# 目 次

1	はじめに	P.3
2	予算規模	
(1)	会計別予算規模	P.4
(2)	1人当たりの予算額	P.4
3	主な新規事業概要	P.5
4	歳入（一般会計）	
(1)	歳入内訳（項目別）	P.9
(2)	自主財源と依存財源	P.10
(3)	町税の状況	P.11
5	歳出（一般会計）	
(1)	歳出内訳（目的別）	P.12
(2)	歳出内訳（性質別）	P.13
(3)	歳出内訳（節別）	P.14
(4)	委託料の内訳	P.15
6	町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？	P.16
7	主要事業概要	P.17
8	特別会計当初予算概要	P.26
9	下水道事業会計当初予算概要	P.32
10	その他	
(1)	人件費の動向（一般会計）	P.34
(2)	扶助費の動向（一般会計）	P.35
(3)	普通建設事業費の動向（一般会計）	P.36
(4)	公債費の動向（一般会計）	P.37
(5)	財政調整基金と町債（一般会計）残高	P.38
(6)	基金残高推移表	P.39
(7)	財政のあらまし	P.39

# 1 はじめに

令和7年度の一般会計当初予算は、総額108億2,300万円で、前年度と比較して2,300万円、率にして0.2%の増加となりました。

総額では前年度と同程度の予算規模と言えますが、前年度予算では国の経済対策である定額減税調整給付金給付事業等の約4億4,500万円が含まれており、令和7年度に計上している国の経済対策である調整給付金不足額給付事業を差し引いた場合でも、実質的には約4億6,800万円の増加と見ることができます。

この実質的に増加した要因は、社会保障制度改正による扶助費や人事院勧告に伴う人件費の増加が挙げられ、国の制度改正等に伴う、いわゆる義務的経費による財政負担の増加が大きいと考えられます。

本町は、普通交付税が交付されない不交付団体として財政運営を続けてきました。前述の国の制度改正等による市町村の財政需要の増加は、地方交付税措置によって財源手当が成されることが多く、不交付団体であるが故に自らの財源確保や経常経費の削減によって、対応せざるを得ない状況にあります。

こうした地方財政の状況を踏まえ、令和7年度は財政負担の増加に繋がる法改正の動向等を考慮して財政調整基金からの繰り入れを極力抑えるとともに、物価高騰に伴う影響がある中でも経常経費の削減に努めました。

本町では、近年、企業誘致施策に取り組んでおり、その成果として、取組みを始めた平成25年度と比較して固定資産税収が約10億円増加しています。

こうした成果から、令和7年度の新たな取り組みとして、学校給食費及び保育園の副食費用の無償化を実施します。

今後の先行きが見通せない中でも、生活を支える施策や将来に向けた投資である普通建設事業に充当する財源を確保し、持続可能な行財政運営に努めていきます。

## 第7次総合計画の基本目標

まちの将来像「輝く水と緑 元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち」を実現するための6つの基本目標

- 1 次代を担う子ども・若者の育成
- 2 健康で安心な暮らし
- 3 災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
- 4 人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
- 5 未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
- 6 持続可能な地域経営

## 2 予算規模

### (1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一 般 会 計		10,823,000	10,800,000	23,000	0.2
特 別 会 計		4,021,219	3,949,747	71,472	1.8
内 訳	土地取得特別会計	78,580	152,002	▲ 73,422	▲ 48.3
	国際交流事業特別会計	12,429	9,316	3,113	33.4
	国民健康保険特別会計	1,945,000	1,850,000	95,000	5.1
	後期高齢者医療特別会計	454,315	436,497	17,818	4.1
	介護保険特別会計	1,506,127	1,478,778	27,349	1.8
	次世代育成事業特別会計	24,768	23,154	1,614	7.0
下 水 道 事 業 会 計		1,148,860	1,248,582	▲ 99,722	▲ 8.0
合 計		15,993,079	15,998,329	▲ 5,250	▲ 0.0

### (2) 1人当たりの予算額

町民1人当たりの予算額 約452,000円			
大口町の人口 23,959人 (令和7年2月1日現在)			
議会の運営など	議会費	6,000円	1.3%
徴税、戸籍、交通安全、地域振興など	総務費	71,000円	15.8%
子育て、高齢者福祉など	民生費	167,000円	37.0%
健康づくり、環境保全など	衛生費	44,000円	9.7%
農業振興など	農業費	5,000円	1.1%
商工、観光の振興など	商工費	8,000円	1.7%
道路、河川の整備など	土木費	62,000円	13.7%
消防活動、災害対策など	消防費	20,000円	4.4%
学校の管理、社会教育など	教育費	56,000円	12.4%
借金の返済	公債費	12,000円	2.7%
労働費、災害復旧費、予備費など	その他	1,000円	0.2%

### 3 主な新規事業概要

#### ■学校給食費無償化

所管課：生涯教育部学校給食センター

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
117,300						

※事業費（千円）は、無償化の実施に必要な費用を示しています。

<事業概要>

平成22年度から町立小中学校に通う保護者を対象に、給食費の半額補助を行いました。

令和7年4月からは、より一層の経済的負担軽減を図ることで、子育て支援に寄与するため給食費を無償化します。

・事業費 小学校分 76,490千円 中学校分 40,810千円

#### ■公立保育園副食費無償化

所管課：健康福祉部こども課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
18,720						

※事業費（千円）は、無償化の実施に必要な費用を示しています。

<事業概要>

これまで公立保育園に通う園児の主食代を無償化していましたが、主食代に加えて副食費も無償化します。

#### ■屋外用LEDサイネージ設置工事費

所管課：総務部企画政策課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
11,603					11,603	P.56

<事業概要>

大口町民会館第1駐車場北西角に、行き交う自動車や歩行者の方へ向けて、町のPR動画やイベント開催案内、スポーツなどで優秀な成績を収めた方などの情報発信を行い、移住定住の促進やイベントの誘客、町民の活躍の祝福や鼓舞などに繋げることを目的に屋外用LEDサイネージ（大型ディスプレイ）を設置します。

### 3 主な新規事業概要

#### ■上小口学供空調機更新工事費

所管課：地域協働部地域協働課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
5,390					5,390	P.82
<事業概要> フロンガス規制の対象となっている学共施設の空調機器の更新工事を、空調機器更新計画に基づき順次進めています。令和7年度は、上小口学習等供用施設の多目的ホールの機器更新を行います。						

#### ■中等度難聴者補聴器購入費助成事業

所管課：健康福祉部長寿ふくし課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
2,250					2,250	P.116・P.118
<事業概要> 町内在住の18歳以上の方で、身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴者を対象に、日常生活及び社会参加の促進を支援するため、補聴器（電池、充電器、イヤーマールドを含む。）の購入費の一部（購入費の額の2分の1、上限を5万円）を助成します。 ・高齢者福祉事業 1,750千円 ・障がい者福祉事業 500千円						

#### ■保育所等副食費無償化事業費

所管課：健康福祉部こども課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
19,066					19,066	P.130
<事業概要> これまで私立保育所、認定こども園等を利用する1号認定及び2号認定の子ども、未移行幼稚園を利用する子どもの主食代を無償化していましたが、主食代に加えて副食費の補助を行い副食費も無償化します。						

### 3 主な新規事業概要

#### ■町内保育所におけるおむつの公費負担

所管課：健康福祉部こども課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
4,950					4,950	P.142
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>これまで町内保育所では保護者が園に持参していたおむつについて、保護者の負担軽減のため、町内保育所を利用する3歳未満児のおむつ及びおしりふきを全額公費負担で提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費（事務用、施設用）4,950千円</li> </ul>						

#### ■带状疱疹ワクチン接種

所管課：健康福祉部健康課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
9,664					9,664	P.156
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>带状疱疹は、再帰感染により発症する皮疹、疼痛を特徴とする疾患で、带状疱疹後神経痛等の合併症を引き起こすことがあります。また、加齢とともに罹患率が上昇し、75歳～79歳をピークに発症しています。</p> <p>令和7年4月から国の方針により、带状疱疹ワクチンが65歳以上の者等を対象に定期接種のB類疾病に位置づけられることから、対象者に対して予診票を発送し、接種機会の提供等を行ってまいります。</p>						

#### ■おたふくかぜワクチン接種

所管課：健康福祉部健康課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
688					688	P.156
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>おたふくかぜは、ムンプスウイルスによる全身感染症です。無菌性髄膜炎の合併頻度が高いこと、難聴の恐れがあることから予防が重要な感染症の一つで任意接種予防接種に位置づけられています。</p> <p>おたふくかぜの罹患及び合併症の予防及び保護者の費用負担の軽減を目的に、満1歳以上就学前の年齢の幼児を対象に、おたふくかぜワクチン接種に係る費用の一部を助成します。</p>						

### 3 主な新規事業概要

#### ■工場等遮熱促進事業

所管課：まちづくり部企業支援課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
3,000					3,000	P.178
<事業概要> 町内企業において働きやすい労働環境の整備を推進することを目的に、中小企業者が工場・倉庫等の屋根や外壁に遮熱効果のある塗装工事を施工した際に補助金を交付します。 ・補助単価 1,000円/㎡ ・補助上限 100万円						

#### ■道路整備事業

所管課：建設部建設課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
349,622	92,000		100,000		157,622	P.184
<事業概要> 道路の拡幅改良工事や主要道路の舗装修繕を行い安全で安心な生活環境を確保します。 令和7年度に新たに工事着手する主な路線としては、秋田63号線、秋田7号線、豊田14号線を整備します。 また、新規事業路線として、上小口109号線の用地測量に着手します。						

#### ■道路附属物点検作業

所管課：建設部維持管理課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
7,000	3,500				3,500	P.190
<事業概要> 道路利用者等の事故を防止し、安全かつ円滑な道路交通の確保を図ることを目的に、町が管理する道路附属物の現状を把握し、変状を早期に発見するとともに対策の要否を判定する、道路附属物点検を令和7・8年度の2か年で実施します。						

## 4 歳入（一般会計）

### （1）歳入内訳（項目別）

（単位：千円、％）

項目	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
町 税	6,291,454	58.1	6,140,023	56.9	151,431	2.5
地 方 譲 与 税	92,396	0.9	97,396	0.9	▲5,000	▲5.1
利 子 割 交 付 金	2,257	0.0	1,716	0.0	541	31.5
配 当 割 交 付 金	30,395	0.3	30,095	0.3	300	1.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,210	0.2	23,785	0.2	2,425	10.2
法 人 事 業 税 交 付 金	198,400	1.8	203,000	1.9	▲4,600	▲2.3
地 方 消 費 税 交 付 金	840,000	7.8	720,000	6.7	120,000	16.7
環 境 性 能 割 交 付 金	23,280	0.2	24,000	0.2	▲720	▲3.0
地 方 特 例 交 付 金	36,000	0.3	153,680	1.4	▲117,680	▲76.6
地 方 交 付 税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,400	0.0	4,400	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	10,887	0.1	12,689	0.1	▲1,802	▲14.2
使 用 料 及 び 手 数 料	102,647	0.9	102,455	0.9	192	0.2
国 庫 支 出 金	1,251,470	11.6	1,035,932	9.6	215,538	20.8
県 支 出 金	766,121	7.1	581,489	5.4	184,632	31.8
財 産 収 入	17,262	0.2	8,940	0.1	8,322	93.1
寄 附 金	115,000	1.1	96,000	0.9	19,000	19.8
繰 入 金	567,046	5.2	938,780	8.7	▲371,734	▲39.6
繰 越 金	200,000	1.9	200,000	1.8	0	0.0
諸 収 入	227,775	2.1	355,620	3.3	▲127,845	▲35.9
町 債	0	0.0	50,000	0.5	▲50,000	皆減
歳 入 合 計	10,823,000	100.0	10,800,000	100.0	23,000	0.2

#### 〔歳入予算の主な増減〕

##### ■町税

町税全体では、昨年度から151,431千円の増収となりました。これは、固定資産税で近年取り組んできた企業誘致施策の成果から増収を見込んだものです。また加えて、個人住民税でも定額減税による減収分の回復及び賃上げの動きを受けて増収を見込んでいます。しかし、その一方で、法人町民税は、企業収益の減収から、△230,099千円の減収としています。

##### ■県支出金

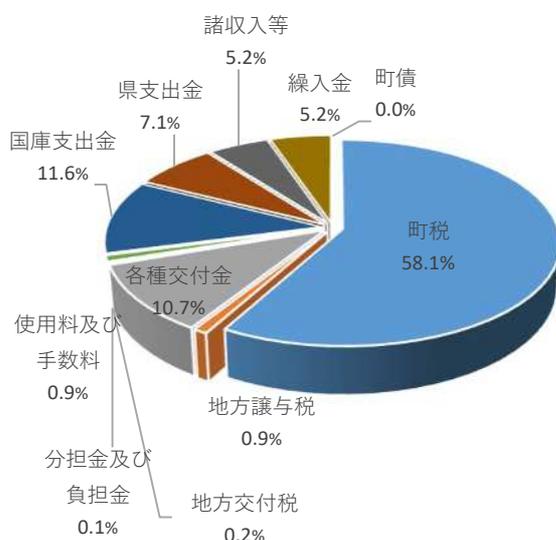
公立学校情報機器整備費補助金  
93,500千円 増額

##### ■繰入金

財政調整基金繰入金 495,292千円 減額

##### ■諸収入

学校給食費負担金 58,928千円 減額  
副食代受入金 13,065千円 減額



## (2) 自主財源と依存財源

### ■自主財源

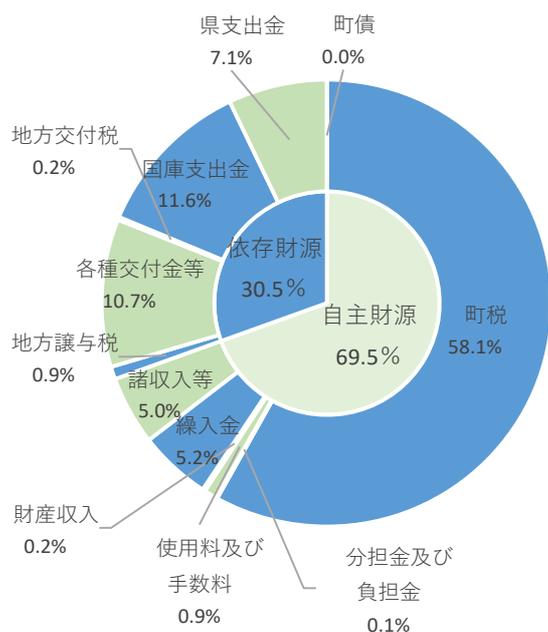
町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

### ■依存財源

地方譲与税、地方交付税、国・県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	7,532,071	69.5	7,854,507	72.7	▲322,436	▲4.1
町 税	6,291,454	58.1	6,140,023	56.9	151,431	2.5
分 担 金 及 び 負 担 金	10,887	0.1	12,689	0.1	▲1,802	▲14.2
使 用 料 及 び 手 数 料	102,647	0.9	102,455	0.9	192	0.2
財 産 収 入	17,262	0.2	8,940	0.1	8,322	93.1
繰 入 金	567,046	5.2	938,780	8.7	▲371,734	▲39.6
諸 収 入 等	542,775	5.0	651,620	6.0	▲108,845	▲16.7
依 存 財 源	3,290,929	30.5	2,945,493	27.3	345,436	11.7
地 方 譲 与 税	92,396	0.9	97,396	0.9	▲5,000	▲5.1
各 種 交 付 金 等	1,160,942	10.7	1,160,676	10.7	266	0.0
地 方 交 付 税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,251,470	11.6	1,035,932	9.6	215,538	20.8
県 支 出 金	766,121	7.1	581,489	5.4	184,632	31.8
町 債	0	0.0	50,000	0.5	▲50,000	皆減
合 計	10,823,000	100.0	10,800,000	100.0	23,000	0.2



財政の自立性は、自主財源の割合から見てとれ、令和7年度の自主財源比率は69.5%となっています。依存財源を大きく上回っていることから、行政運営に要する財源の大部分を自ら賄うことが出来ていることを示しています。

自主財源比率を前年度と比較すると、3.2ポイント減少しています。これは、財政調整基金からの繰入金が大幅に減少したことが要因であると考えられます。

本町は、景気の変動によらない恒常的な町税を確保するため、固定資産税収に着目して企業誘致施策を進めてきました。その成果は、固定資産税収の増加として現れています。

今後においても、将来に向けて健全な財政基盤を引き継いでいくため、堅実な行財政運営に努めていきます。

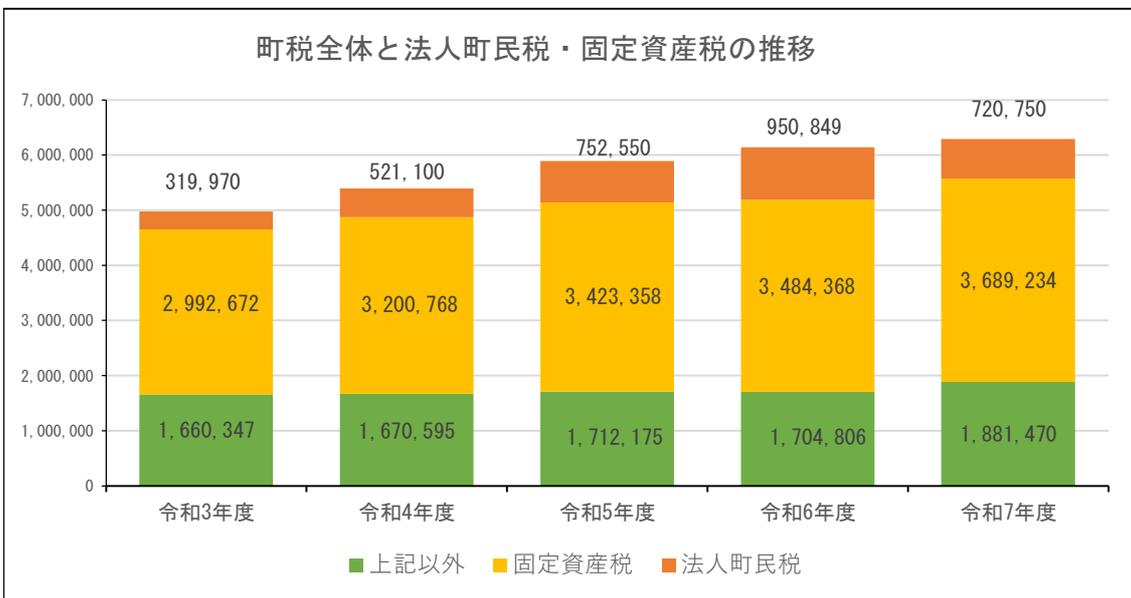
### (3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町民税（個人）	1,436,147	1,457,535	1,471,369	1,452,539	1,618,600
町民税（法人）	319,970	521,100	752,550	950,849	720,750
固定資産税	2,992,672	3,200,768	3,423,358	3,484,368	3,689,234
軽自動車税	62,200	65,060	70,206	69,690	77,353
町たばこ税	162,000	148,000	170,600	182,577	185,517
合 計	4,972,989	5,392,463	5,888,083	6,140,023	6,291,454

※数字は、当初予算額

(単位：千円)



#### 〔町税の状況〕

町税全体では、対前年度比2.5%の増加を見込んでいます。

個人町民税は、昨年実施された定額減税による減少分の回復と、労働力人口の減少や、近年の物価上昇の背景を受けて、賃上げの動きが急速に活発化していることを踏まえ、対前年度比11.4%の増加を見込んでいます。

法人町民税は、売上高低調やコスト高騰等による企業の減収から、対前年度比24.2%の減少を見込んでいます。

固定資産税は、工場及び倉庫の新增築があったことにより、安定的かつ堅調に推移しているため、対前年度比5.9%の増加を見込んでいます。

たばこ税については、段階的な引き上げによって、令和7年度は対前年度比1.6%の微増と見込んでいます。

#### 〔大口町の財政基盤〕

固定資産税は、町税の58.6%を占めています。町の施策である企業誘致の成果等により、対前年度比5.9%の伸びになっており、経常的な施策に充てる安定的な財源と位置付けることができます。また、本町は他市町村に比べ企業が納める固定資産税の割合が多いことも特徴と言えます。

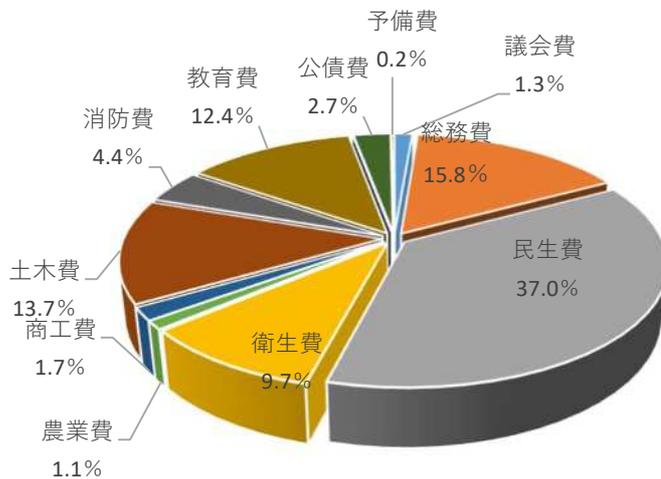
その一方で、法人町民税については、4年度以降、企業収益の堅調な推移とともに増加傾向にありましたが、景気変動による影響が大きく、前年度に比べると24.2%の大幅な減少を見込んでいます。

## 5 歳出（一般会計）

### （1）歳出内訳（目的別）

（単位：千円、％）

項目	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
議会費	138,311	1.3	130,802	1.2	7,509	5.7
総務費	1,711,181	15.8	2,450,968	22.7	▲739,787	▲30.2
民生費	4,007,378	37.0	3,666,652	34.0	340,726	9.3
衛生費	1,048,853	9.7	949,340	8.8	99,513	10.5
労働費	3,215	0.0	3,227	0.0	▲12	▲0.4
農業費	112,917	1.1	100,211	0.9	12,706	12.7
商工費	181,150	1.7	179,030	1.7	2,120	1.2
土木費	1,482,905	13.7	1,412,780	13.1	70,125	5.0
消防費	474,757	4.4	430,262	4.0	44,495	10.3
教育費	1,343,745	12.4	1,159,420	10.7	184,325	15.9
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	293,586	2.7	302,306	2.8	▲8,720	▲2.9
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	25,000	0.2	15,000	0.1	10,000	66.7
合計	10,823,000	100.0	10,800,000	100.0	23,000	0.2



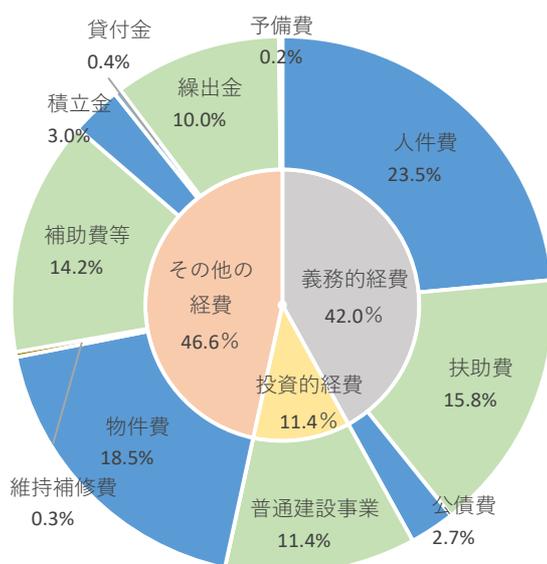
#### 〔歳出予算の主な増減理由〕

- 総務費
  - 財政調整基金積立金 400,799千円 減額
  - 定額減税調整給付金 347,990千円 減額
- 民生費
  - 児童手当 109,800千円 増額
  - 障害介護給付費 52,248千円 増額
  - 障害児通所給付費等 50,904千円 増額
- 衛生費
  - 尾張北部環境組合負担金 73,667千円 増額
  - 新型コロナワクチン接種委託料 11,031千円 増額
- 教育費
  - 教育用備品購入費 185,038千円 増額

## (2) 歳出内訳 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人 件 費	2,544,083	23.5	2,221,387	20.6	322,696	14.5
	扶 助 費	1,704,659	15.8	1,452,637	13.4	252,022	17.3
	公 債 費	293,586	2.7	302,306	2.8	▲8,720	▲2.9
	小 計	4,542,328	42.0	3,976,330	36.8	565,998	14.2
投資的 経費	普 通 建 設 事 業	1,230,744	11.4	1,069,367	9.9	161,377	15.1
	災 害 復 旧 事 業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小 計	1,230,745	11.4	1,069,368	9.9	161,377	15.1
その他 の経費	物 件 費	1,998,465	18.5	2,019,848	18.7	▲21,383	▲1.1
	維 持 補 修 費	36,712	0.3	46,652	0.5	▲9,940	▲21.3
	補 助 費 等	1,541,761	14.2	1,747,736	16.2	▲205,975	▲11.8
	積 立 金	320,322	3.0	790,397	7.3	▲470,075	▲59.5
	貸 付 金	43,000	0.4	43,000	0.4	0	0.0
	繰 出 金	1,084,667	10.0	1,091,669	10.1	▲7,002	▲0.6
	予 備 費	25,000	0.2	15,000	0.1	10,000	66.7
小 計	5,049,927	46.6	5,754,302	53.3	▲704,375	▲12.2	
合 計		10,823,000	100.0	10,800,000	100.0	23,000	0.2



### 【歳出予算の構造】

歳出予算を性質（用途）別に仕分けることで、異なる視点から財政状況を把握することができます。

人件費や扶助費、公債費は、義務的経費と呼ばれ、法令等でその支出が義務付けられるもので、任意には削減できない経費をいいます。前年度と比較すると、人件費と扶助費で増加しており、合計では14.2%の増加となっています。また、「道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費」である投資的経費は、前年比15.1%の増加となりました。

その一方で、その他の経費は、積立金の減少を要因として、12.2%減少しています。経常経費となる物件費は、前年比1.1%の減少となりました。物価高騰による影響を極力抑え、将来に向けての資本形成に繋がる投資的経費の財源確保に努めていきます。

### (3) 歳出内訳 (節別)

(単位：千円、%)

節	主な内容	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員、会計年度任用職員の給与	636,457	546,972	89,485	16.4
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	731,090	681,146	49,944	7.3
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	717,615	578,029	139,586	24.1
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	474,599	426,300	48,299	11.3
災害補償費	公務上の災害等に係る補償金	10	10	0	0.0
報償費	講師、委員の謝礼	25,097	25,137	▲ 40	▲ 0.2
旅費	出張時の交通費	15,008	14,331	677	4.7
交際費	議長、町長等の交際費	1,994	1,960	34	1.7
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	564,465	574,963	▲ 10,498	▲ 1.8
役務費	電話、郵便代、保険料	71,691	68,050	3,641	5.4
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	1,217,712	1,352,008	▲ 134,296	▲ 9.9
使用料及び賃借料	各種システム使用料、土地、複写機のリース代	203,720	152,492	51,228	33.6
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	779,657	675,599	104,058	15.4
原材料費	原料、材料代	0	0	0	0.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	39,588	96,777	▲ 57,189	▲ 59.1
備品購入費	物品の購入費	226,054	59,406	166,648	280.5
負担金補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,841,490	2,044,519	▲ 203,029	▲ 9.9
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,704,659	1,452,637	252,022	17.3
貸付金	商工業振興融資預託金	43,000	43,000	0	0.0
補償補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	8,500	10,000	▲ 1,500	▲ 15.0
償還金利子及び割引料	町債の返済金	324,261	332,989	▲ 8,728	▲ 2.6
積立金	基金への積立金	320,322	790,397	▲ 470,075	▲ 59.5
公課費	自動車重量税	520	346	174	50.3
繰出金	特別会計への支出金	850,491	857,932	▲ 7,441	▲ 0.9
予備費	緊急時に対応するための財源	25,000	15,000	10,000	66.7
合計		10,823,000	10,800,000	23,000	0.2

#### (4) 委託料の内訳

委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも最も多い割合を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その用途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるようにしています。

(単位：千円、%)

項目	R7年度	R6年度	増減額	増減率	内容及び主な経費
委託料	1,217,712	1,352,008	▲134,296	▲9.9	
保守点検委託料	62,553	60,952	1,601	2.6	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 4,130 ・空調設備 12,161 ・消防設備 2,782 ・運動遊具等 902
協働委託料	41,853	40,724	1,129	2.8	◇大口町NPO登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 2,950 ・ふれあいまつり事業 5,223 ・町民活動センター活性化事業 12,519 ・五条川堤桜保存事業 1,850
設計監理等委託料	26,564	93,397	▲66,833	▲71.6	◇工事の設計や監理等の普通建設事業に係る委託料 ・測量詳細設計 10,000 ・用地測量 4,000
電算システム開発等委託料	43,677	161,811	▲118,134	▲73.0	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・財務会計システム更新 17,255 ・収納変換システム 8,800
指定管理料	122,403	116,568	5,835	5.0	◇指定管理事業者への委託料 ・健康文化センター 47,977 ・体育施設 64,336 ・老人福祉センター「憩いの四季」 10,090
その他	920,662	878,556	42,106	4.8	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 7,546 ・民間保育所運営 131,576 ・乳幼児等予防接種 73,977 ・土地評価業務 23,639 ・樹木剪定 27,810

## 6 町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

令和7年度一般会計予算108億2千3百万円を年収480万円（月収40万円）の家庭に例えると…

### 収入

家計簿	町の予算	予算額
給料・パート収入	町税、分担金、負担金、使用料	236,400円
親などからの支援や奨学金など	国県支出金等	121,600円
金融機関からなどの借金	町債	0円
ボーナス時等の貯金の取り崩し	基金繰入金	20,800円
先月からの繰越し	繰越し金	7,600円
その他	雑入	13,600円
合計		400,000円

給料・パート収入（自主財源）の割合が高いですが、収入の約3割が親からの支援や借金（依存財源）で賄っています。  
金融機関からなどの借金は、家の増改築等（道路整備）に充てるためのものです。

### 支出

家計簿	町の予算	予算額
食費	人件費	94,000円
子どもの学費、家族の医療費	福祉や児童手当などの扶助費	62,800円
光熱水費、通信、借地、町内会費、保険料など	物件費・補助費	130,800円
車や家具などの修理代	維持補修費	1,200円
子どもたちへの仕送り	特別会計などへの繰出し金	40,800円
借金の返済	公債費	10,800円
大型家電購入や家の増改築など	道路整備などの普通建設事業費	45,600円
貯金等	積立金	14,000円
合計		400,000円

光熱水費や通信費（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。  
“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

## 7 主要事業概要

### ■ふるさと納税事業

所管課：総務部企画政策課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
121,695			6,695	115,000		P.56
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>平成28年5月からふるさと納税事業を開始し、国からの指針に沿いながら、事業に対する寄附のお礼として返礼品を送付しています。</p> <p>大口町で生産される食品や物品を返礼品とし、地域の特産品や産業を広く周知できる事業、そして貴重な財源確保の方策として今後も充実を図っていきます。</p>						

### ■財産管理事業

所管課：総務部行政課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
107,704				6,709	100,995	P.62
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品管理、施設設備の保守管理等を行います。</p> <p>令和6年度に庁舎受水槽取替工事設計委託業務を実施しましたので、令和7年度は、庁舎受水槽取替工事を行います。本設備は、設置当初から50年以上が経過し、老朽化が激しいことから取替工事を行います。</p> <p>・工事費／63,800千円、施工監理委託料／1,210千円</p>						

### ■コミュニティバス運行事業

所管課：地域協働部町民安全課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
71,936	1,000		1,000	3,650	66,286	P.74
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>本事業は、公共交通機関がなかった本町に「暮らしの足」を確保することを目的に実施しています。運用面では、利用者へリアルタイムな運行情報を提供するための「バスロケーションシステム」や、運賃支払いにPay Pay決済を導入するなど、利便性向上に努めています。</p> <p>令和7年度においては、今後の公共交通の在り方の基本方針となる「地域公共交通計画」を策定するため、各種調査業務を実施します。</p>						

## 7 主要事業概要

### ■地域活動推進事業

所管課：地域協働部地域協働課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
71,195				9	71,186	P.82
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>行政区が地域生活に一番身近な組織としての役割を担うことができるよう活動等を応援するとともに、各地域の学共等の補修などを順次計画的に実施していきます。</p> <p>また、平成25年度に設立された3つの地域自治組織が、地域の特性を生かして活動を進めることで、安全安心で暮らしやすい地域であり続けるために、地域自治組織の活動を応援します。</p>						

### ■まちづくり活動推進事業

所管課：地域協働部地域協働課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
23,010			1,800		21,210	P.82
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>地域住民や活動団体、行政が共に育ち合い、役割分担をしながら、協力できる機運を高めることで、豊かで質の高いまちづくりを推進していくとともに、まちづくりの新たな担い手を確保するため、まちづくり活動に参加してもらうためのきっかけづくりの場を充実させていきます。</p>						

### ■高齢者福祉事業

所管課：健康福祉部長寿ふくし課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
38,737				25	38,712	P.114
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住まいを中心に医療、介護、介護予防（健康づくり）、生活支援等のサービスや包括的な支援を切れ目なく提供できる体制づくりを進めるため、高齢者福祉施策として配食サービス事業や外出支援サービス事業等を実施します。また、「生きがい就業」を求める高齢者を対象に就業支援を行う大口町コミュニティー・ワークセンターに対して、運営費の補助をします。令和7年度は、第10期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画（令和9年度～令和11年度）の策定に向け、高齢者等実態調査を実施します。</p>						

## 7 主要事業概要

### ■子ども医療費助成事業

所管課：健康福祉部戸籍保険課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
212,505	49,935				162,570	P.122
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>「子ども医療費助成制度」は、子どもが必要な医療を安心して受けられるよう、医療保険の自己負担相当額を公費で負担する制度です。大口町に在住する出生から高校生世代（18歳）までの方の通院・入院医療費を助成対象としています。</p>						

### ■子育て支援事業

所管課：健康福祉部こども課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
120,986	75,322		1,084	83	44,497	P.128
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>「大口町こども総合計画」に基づき、誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指したさまざまな事業やサービスの充実を図っていきます。子ども・子育て支援新制度に移行している幼稚園や認定こども園に対して、国の「公定価格」を給付費として施設に支払います。新制度未移行幼稚園の授業料については月額25,700円を上限に無償化し、さらに保育の必要性のある3～5歳児及び0～2歳児のうち住民税非課税世帯を対象に、預かり保育や認可外保育施設の利用料を給付しています。令和7年度にこども条例が制定できるように取り組んでいます。</p>						

### ■保育園運営事業

所管課：健康福祉部こども課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
570,387	100,291		965	62,357	406,774	P.140
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。</p> <p>公立3園、私立1園の体制で、保育士の負担軽減を図りつつ、町内の園児が等しく保育が受けられるよう、保育サービスの提供に努めていきます。</p>						

## 7 主要事業概要

### ■健康づくり推進事業

所管課：健康福祉部健康課・長寿ふくし課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
1,730	292				1,438	P.152
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、妊娠期・胎児期から高齢者まですべてのライフステージの方を対象に、胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり（ライフコースアプローチ）の観点も取り入れ、健康おおくち21第三次計画を推進します。</p> <p>生活習慣病の発症予防と重症化予防のための保健活動を継続するとともに、関係各課や既存の施設、地域組織等との連携を図りながら、社会資源を活用した「自然に健康になれるまちづくり」を進めていきます。</p>						

### ■健康文化センター管理事業

所管課：健康福祉部健康課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
76,602				836	75,766	P.154
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>大口町健康文化センターの設置、管理及び運営に関する条例等の規定に基づき、指定管理者と連携し、施設の適正な維持管理に努めるとともに、施設内の修繕や敷地内植栽の剪定を実施します。</p> <p>令和7年度から5年間、指定管理者が健康文化センター周辺のスポーツ施設と併せ多様な公共施設を一括して管理運営することで、施設の特性を活かし、効率的かつ効果的な事業展開ができるよう、指定管理者との連携を進めていきます。</p>						

### ■感染症等予防事業

所管課：健康福祉部健康課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
132,263	1				132,262	P.154
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診や個別通知等で勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。</p> <p>また、令和7年度からは带状疱疹ワクチンが65歳以上の者等を対象とした定期接種となりますが、50歳以上の方を対象とした任意予防接種の带状疱疹予防接種費用助成事業は、引き続き実施していきます。</p>						

## 7 主要事業概要

### ■母子保健事業

所管課：健康福祉部こども課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
64,336	28,764				35,572	P.158
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の充実を図ります。</p> <p>妊娠期からの切れ目ない支援を行う「伴走型相談支援」と「経済的支援」を行います。産後うつや子育ての不安について、妊娠期及び産後間もない時期の産婦に対する妊産婦健康診査費用の助成や産後ケア事業、助産師等による相談支援の充実を図ります。</p>						

### ■環境保全対策事業

所管課：まちづくり部環境対策室

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
37,093	3,354		550	1,065	32,124	P.162
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>町内環境の維持、向上を図るため水質・大気をはじめとした環境衛生の向上を図ります。</p> <p>令和7年度から愛知県の補助基準額の増額に基づき、大口町住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱を改正し、町民の設備設置に係る補助金を増額し、地球温暖化防止に寄与するよう進めていきます。</p>						

### ■廃棄物処分事業

所管課：まちづくり部環境対策室

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
387,992				23,189	364,803	P.164
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>廃棄物を適正処理することにより、町内環境の向上を目指します。</p> <p>令和10年度から尾張北部新ごみ処理施設が供用開始となるため、引き続き負担金等の支出や構成市町と会議を重ね、可燃ごみ処理業務を円滑に移管できるよう進めていきます。</p>						

## 7 主要事業概要

### ■農業振興事業

所管課：まちづくり部まちづくり推進課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
25,102	8,353		1,445	286	15,018	P.172
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>大口町農業振興対策事業補助制度により、転作作物、景観作物の作付けを促進することで、耕作放棄地解消の一助とします。</p> <p>また、耕作放棄地対策を目的として町が出資して設立した農業法人や団体等と連携しながら、米粉を使ったパンや菓子、ビール麦の麦芽を使ったクラフトビール、ブルーベリー等、耕作放棄地で生産された大口町産の農作物を原材料にした特産品の研究開発を行い、地産地消及び特産品づくりの取組に対する支援を行います。</p>						

### ■商工業振興事業

所管課：まちづくり部企業支援課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
157,777	10,000		28,892	40,000	78,885	P.178
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>町内の小規模・中小企業者の活発な事業活動を支え、商工業の振興、発展を図るため、経営基盤の強化及び設備投資に対する補助金を交付します。中小企業支援事業補助金では、事業者の人材育成、販路拡大等への取組みを支援し、町内企業再投資促進事業補助金、企業立地促進事業奨励金では、町内企業の町外への流出防止及び雇用の維持拡大のため、工場の新増築や償却資産の取得を支援します。また、事業者が病気や怪我で事業活動の停止を余儀なくされた場合に、安心して事業活動を再開できるように、町内事業者休業時支援補助金を交付します。</p>						

### ■橋りょう維持管理事業

所管課：建設部建設課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
76,552	36,190				40,362	P.184
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>令和7年度に、大口町管理橋りょう82橋のうち点検対象となる14橋を5年に一度の法定点検を行います。</p> <p>また、早期措置段階の健全度Ⅲ判定の中下川4号橋の橋りょう修繕工事を行います。</p>						

## 7 主要事業概要

### ■橋りょう整備事業

所管課：建設部建設課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
77,400	35,000				42,400	P.186
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>町道内津々線は大口町中心部を東西に走る路線であり、江南市から県道宮後小牧線を経由して国道41号へ通じる主要路線として整備を進めています。</p> <p>令和7年度から五条川に架かる新設橋りょうの左岸下部工を整備します。</p>						

### ■公園維持管理事業

所管課：建設部維持管理課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
73,617	1,200			71	72,346	P.196
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>公園は、利用しやすく親しまれる公園とするためにも安全性の確保が求められています。</p> <p>堀尾跡公園は設置から25年以上が経過し、木々が生い茂り夜間は暗いことから、新たに照明灯を4基、スポットライトを1基増設するとともに、既存の照明灯の取替を8基行います。加えて、公園内の大きくなり過ぎた木を5本程度伐採して見通しの確保を行い、安全性の向上に努めます。</p>						

### ■シティプロモーション事業

所管課：まちづくり部まちづくり推進課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
6,272			2,235		4,037	P.198
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>第1期、第2期アクションプランの継続事業を実施しながら、プロモーションの最終目的である本町に所縁ある若い世代の移住・定住者が増えるよう、第3期アクションプランの実現と、令和7年度が第3期アクションプランの最終年度であることから、これまでの振り返りと次期アクションプランの検討を、おおぐち宣伝部やNPO法人まちねっと大口とともに計画的に取り組んでいきます。</p> <p>また、移住・定住支援補助金制度について、町の広報媒体を活用してPRを行い、若い世帯の移住・定住を進めることで、人口の維持、増進につなげます。</p>						

## 7 主要事業概要

### ■にぎわい創出事業

所管課：まちづくり部企業支援課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
3,668					3,668	P.198
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>にぎわいの創出を目的として、町内の在住・在勤者が気軽に立ち寄り、飲食をしながら交流できる場となる「大口にぎわい横丁」を毎月第3金曜日の夜間に健康文化センター北側駐車場で開催します。</p> <p>「大口にぎわい横丁」には、町内外で活動する複数のキッチンカーを一同に集めた移動式飲食店街を構築し、来場者に飲食を楽しんでもらいます。</p>						

### ■町営住宅管理事業

所管課：建設部維持管理課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
57,356	21,900			3,957	31,499	P.200
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>建設以来大規模修繕を行っていなかった町営住宅を長寿命化計画及び厚生労働省の指針に従い、令和6年度に小口住宅D棟の給水設備等の設計を行いました。令和7年度は従来屋上に設置されていた高架水槽を撤去し、地上に新たに貯水槽を設置するとともに、ポンプ室と駐輪場の工事も併せて実施します。</p>						

### ■災害対策事業

所管課：地域協働部町民安全課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
22,205			542		21,663	P.206
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>災害に対応できる体制を整備すること、また、事前に備えることで災害時の被害の軽減（減災）を図ることを目的に取り組みを進めます。</p> <p>令和7年度は、平成14年度に愛知県が県内の市町村等に整備した「高度情報通信ネットワーク」が老朽化してきているため、2か年にわたり設備の更新を行います。</p> <p>その他、地域自治組織との共催による防災訓練や、随時の防災出前対話を行うなど、防災意識の向上を図っています。</p>						

## 7 主要事業概要

### ■学校教育管理事業

所管課：生涯教育部学校教育課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
199,669	94,719		90,000		14,950	P.214
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>令和2年度末にG I G Aスクール構想によって児童生徒1人1台の端末が整備されてから、令和7年度で5年が経過します。経年劣化によりバッテリーの消耗が進んでいることに加え、端末故障も増加するなどし、整備した端末が減少していることから、令和7年度中に端末整備を行います。</p> <p>納入業者は県内自治体が参加する共同調達部でのプロポーザルにより決定し、予備機を含め約2,500台の購入を予定しています。</p> <p>・タブレット購入関連費185,038千円（県補助金93,500千円）</p>						

### ■図書館運営事業

所管課：生涯教育部図書館

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
44,292				144	44,148	P.248
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>誰もが生涯にわたって心豊かな充実した人生が送れるように、図書資料の提供に努めるとともに、新たな図書との出会いの場を創出します。</p>						

### ■グラウンド等管理事業

所管課：生涯教育部生涯学習課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	
55,063				1,901	53,162	P.258
<p>&lt;事業概要&gt;</p> <p>町民が安全で快適にスポーツを楽しむことができるよう、また多種多様なスポーツ種目の要望に応えられるように施設を整備します。オークマグラウンド管理棟については、建物が老朽化しており、壁面防水塗装や壁面の一部がガラス張りで夏季は室内が暑くなるため、壁面改修等工事設計を実施します。</p>						

## 8 特別会計当初予算概要

### ◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得することを目的とした会計です。

令和7年度は、昨年に引き続き内津々線用地の先行取得及び内津々線の物件補償を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 財産収入	1	43,324	▲ 43,323	▲ 100.0
2 諸収入	47,313	76,001	▲ 28,688	▲ 37.7
4 繰入金	31,266	32,677	▲ 1,411	▲ 4.3
歳入合計	78,580	152,002	▲ 73,422	▲ 48.3

歳出

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 土地取得費	47,313	76,001	▲ 28,688	▲ 37.7
2 諸支出金	31,267	76,001	▲ 44,734	▲ 58.9
歳出合計	78,580	152,002	▲ 73,422	▲ 48.3

## 8 特別会計当初予算概要

### ◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるための事業を行います。

令和6年度から海外派遣事業を再開し、海外での交流・体験を通して国際的な視点を広げ、海外を知ることによって郷土愛を醸成する内容で実施しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 財産収入	106	22	84	381.8
2 繰入金	9,550	7,344	2,206	30.0
3 諸収入	2,773	1,950	823	42.2
歳入合計	12,429	9,316	3,113	33.4

歳出

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 国際交流費	11,909	8,772	3,137	35.8
2 予備費	520	544	▲ 24	▲ 4.4
歳出合計	12,429	9,316	3,113	33.4

## 8 特別会計当初予算概要

### ◆国民健康保険特別会計

国民健康保険は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費等の給付、出産、死亡の際の一時金の支給を行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病重症化予防のための受診勧奨等、加入者の健康維持・増進に取り組んでいます。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	427,724	414,260	13,464	3.3
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0
3 国庫支出金	12,000	0	12,000	皆増
4 県支出金	1,282,019	1,191,080	90,939	7.6
5 財産収入	109	3	106	3,533.3
6 繰入金	212,538	218,758	▲ 6,220	▲ 2.8
7 繰越金	6,000	20,000	▲ 14,000	▲ 70.0
8 諸収入	4,560	5,849	▲ 1,289	▲ 22.0
歳入合計	1,945,000	1,850,000	95,000	5.1

歳出

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 総務費	53,129	47,341	5,788	12.2
2 保険給付費	1,266,794	1,158,812	107,982	9.3
3 国民健康保険事業費納付金	585,221	601,860	▲ 16,639	▲ 2.8
4 保健事業費	27,378	30,421	▲ 3,043	▲ 10.0
5 基金積立金	110	4	106	2,650.0
6 諸支出金	2,368	1,562	806	51.6
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
歳出合計	1,945,000	1,850,000	95,000	5.1

## 8 特別会計当初予算概要

### ◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者医療広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。

町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	396,300	379,782	16,518	4.3
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 繰入金	57,900	56,600	1,300	2.3
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	104	104	0	0.0
歳入合計	454,315	436,497	17,818	4.1

歳出

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	454,202	436,384	17,818	4.1
2 諸支出金	113	113	0	0.0
歳出合計	454,315	436,497	17,818	4.1

## 8 特別会計当初予算概要

### ◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられるよう、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 介護保険料	367,341	360,518	6,823	1.9
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 国庫支出金	275,704	271,533	4,171	1.5
4 支払基金交付金	375,332	368,942	6,390	1.7
5 県支出金	203,672	200,620	3,052	1.5
6 財産収入	45	3	42	1,400.0
7 繰入金	281,658	271,047	10,611	3.9
8 繰越金	300	300	0	0.0
9 諸収入	2,065	5,805	▲ 3,740	▲ 64.4
歳入合計	1,506,127	1,478,778	27,349	1.8

歳出

(単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 総務費	57,554	53,987	3,567	6.6
2 保険給付費	1,348,966	1,323,228	25,738	1.9
3 地域支援事業費	98,562	100,560	▲ 1,998	▲ 2.0
4 基金積立金	45	3	42	1,400.0
5 諸支出金	300	300	0	0.0
6 予備費	700	700	0	0.0
歳出合計	1,506,127	1,478,778	27,349	1.8

## 8 特別会計当初予算概要

### ◆次世代育成事業特別会計

令和2年度で「社本育英事業特別会計」を廃止し、令和3年度から「次世代育成事業特別会計」を設置しました。寄附金を基に設置した社本育英事業基金を活用した育英事業を実施するとともに、こども未来応援事業として、こども未来基金を活用した私立高等学校等授業料補助や奨学金返還支援を実施します。

#### 歳入

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 財産収入	49	2	47	2,350.0
2 繰入金	24,719	23,152	1,567	6.8
歳入合計	24,768	23,154	1,614	7.0

#### 歳出

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 次世代育成費	24,768	23,154	1,614	7.0
歳出合計	24,768	23,154	1,614	7.0

## 9 下水道事業会計当初予算概要

### ◆下水道事業会計（企業会計）

令和5年度から、公共下水道事業特別会計は地方公営企業法の財務規程を適用する「企業会計」へ移行しました。

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。

そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は97.5%となっています。

収益的収入 (単位：千円、%)

項	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 営業収益	410,720	391,500	19,220	4.9
2 営業外収益	347,033	321,982	25,051	7.8
計	757,753	713,482	44,271	6.2

収益的支出 (単位：千円、%)

項	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 営業費用	710,418	657,398	53,020	8.1
2 営業外費用	36,631	53,984	▲ 17,353	▲ 32.1
3 特別損失	100	100	0	0.0
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0
計	749,149	713,482	35,667	5.0

資本的収入 (単位：千円、%)

項	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 企業債	122,700	195,400	▲ 72,700	▲ 37.2
2 出資金	74,301	108,469	▲ 34,168	▲ 31.5
3 補助金	0	0	0	0.0
4 負担金等	1,727	2,501	▲ 774	▲ 30.9
計	198,728	306,370	▲ 107,642	▲ 35.1

資本的支出 (単位：千円、%)

項	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 建設改良費	190,297	308,791	▲ 118,494	▲ 38.4
2 企業債償還金	208,414	225,309	▲ 16,895	▲ 7.5
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
計	399,711	535,100	▲ 135,389	▲ 25.3

## 9 下水道事業会計当初予算概要

町債（下水道事業会計）の残高

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町債残高	2,597,185	2,473,901	2,431,347	2,352,511	2,266,798

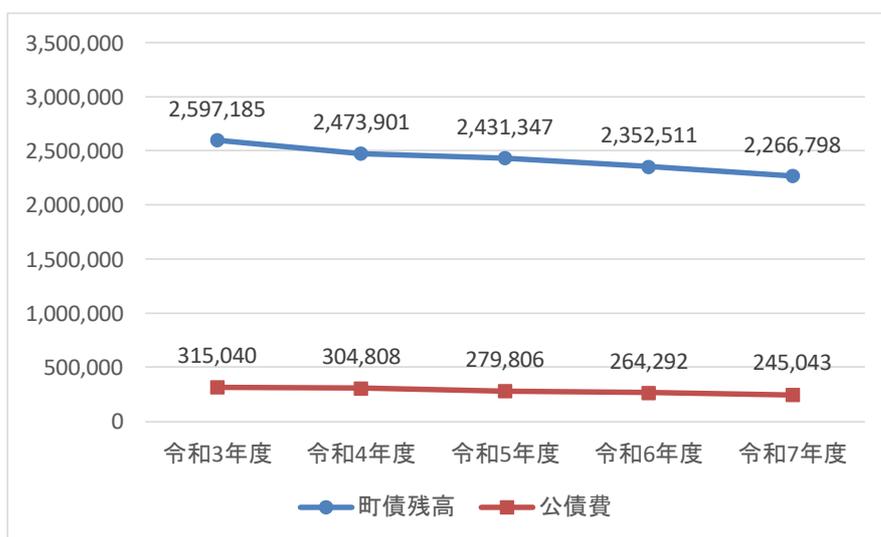
※令和5年度までは決算額。令和6年度は決算見込額。令和7年度は見込額

町債（下水道事業会計）の償還額

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公債費	315,040	304,808	279,806	264,292	245,043
うち元金	263,351	259,769	239,848	225,309	208,414
うち利子	51,689	45,039	39,958	38,983	36,629

※当初予算額による比較



下水道整備量が減少したため、借入額が少なくなり、整備当初の償還額のほうが借入額よりも多くなっているため、起債残高は減少傾向にあります。

# 10 その他

## (1) 人件費の動向（一般会計）

過去10年間の推移

(単位：千円)

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人件費	1,437,472	1,444,309	1,512,311	1,551,721	2,028,656	2,073,767	2,098,028	2,116,907	2,221,387	2,544,083
うち職員給	917,512	933,943	979,140	1,005,524	1,002,113	990,769	1,021,312	1,020,981	1,010,458	1,154,497

※当初予算額による比較（令和2年度は会計年度任用職員制度導入により増加しています。）

※人件費には特別職（町長、議員、各種委員等）の報酬等が含まれます。

※職員給は再任用短時間勤務職員を除きます。

### 【人件費の動向】

令和7年度の人件費のうち、職員給を見てみると、令和6年度から144,039千円の増額となっています。これは、人事院勧告に伴う職員給与の増加及び職員数の増加が要因です。

最近5年間の正職員数は次のとおりです。

※（ ）内は、正職員（再任用短時間勤務職員を除く）一人当たりの職員給

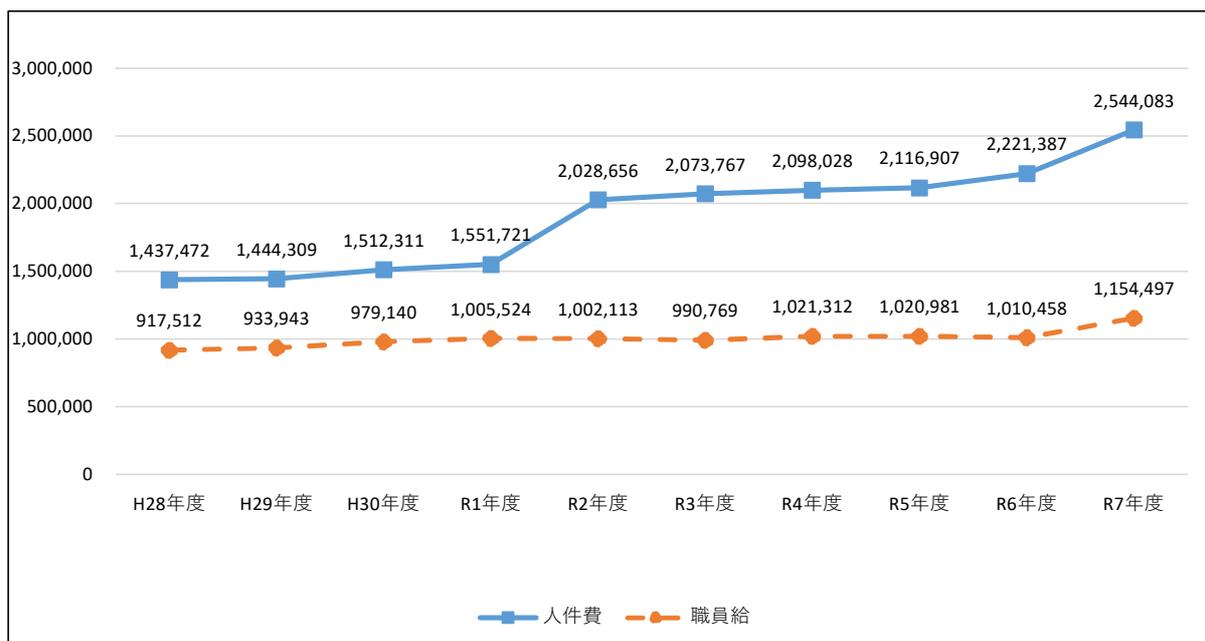
令和3年度 176名（5,629千円）

令和4年度 177名（5,770千円）

令和5年度 180名（5,672千円）

令和6年度 175名（5,774千円）

令和7年度 182名（6,343千円）



# 10 その他

## (2) 扶助費の動向（一般会計）

過去10年間の推移

(単位：千円)

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
扶助費	1,064,441	1,090,689	1,129,732	1,142,542	1,235,129	1,228,248	1,272,823	1,331,115	1,452,637	1,704,659
うち町負担額	385,752	399,815	404,399	409,157	425,116	422,859	454,348	491,230	559,468	650,866

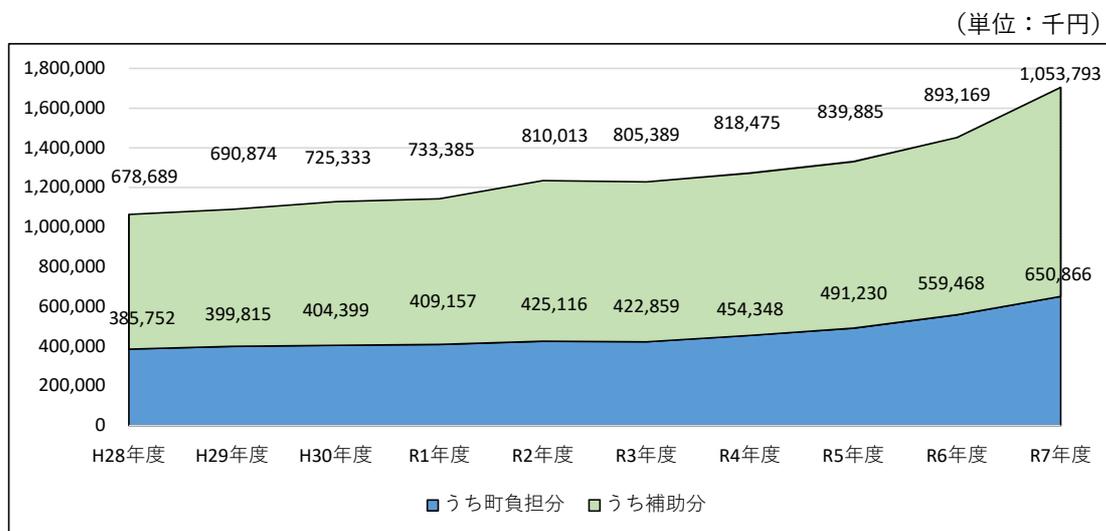
※当初予算額による比較

### 【扶助費の動向】

令和7年度は、前年度と比較して252,022千円増額となっています。主な要因は、児童手当給付費や障害介護給付費、障害児通所給付費等に係る扶助費が増額となっているためです。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分（町負担額）については、令和7年度は前年度に比べて91,398千円の増額となっており、平成23年度以降増加していると同時に、その増額も年々大きくなっています。

扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。



## 10 その他

### (3) 普通建設事業費の動向（一般会計）

過去10年間の推移

(単位：千円)

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
普通建設事業費	1,052,240	903,631	1,788,694	1,593,034	1,546,615	1,458,836	1,050,458	1,247,445	1,069,367	1,230,744

※当初予算額による比較

#### 【普通建設事業費の動向】

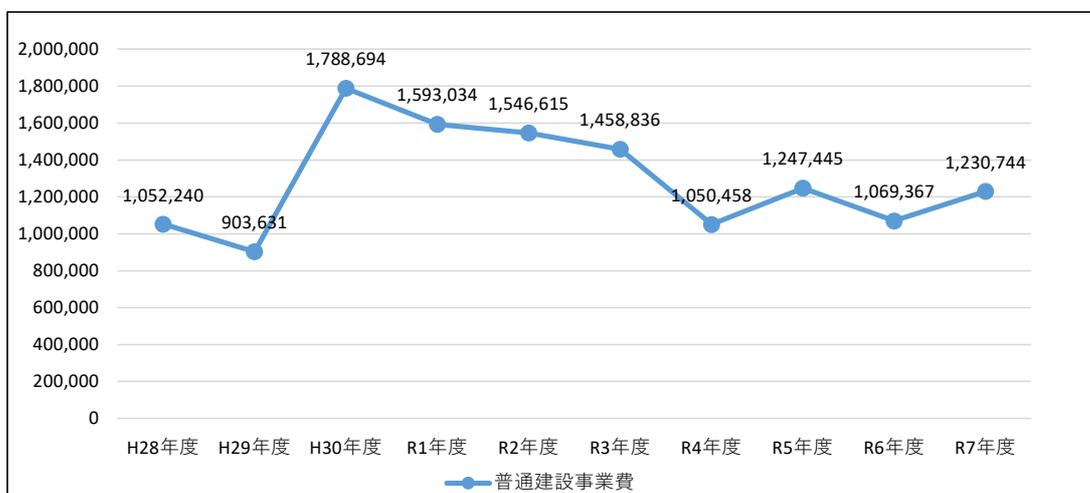
令和7年度は、屋外用LEDサイネージ設置工事、庁舎受水槽取替工事、上小口学供空調機更新工事、西児童クラブ周辺整備工事、中央公民館消防設備工事などを行います。

道路工事については、秋田63号線、秋田7号線、豊田14号線を新たに工事着手するとともに、上小口109号線の用地測量に着手します。

また、大口町町営住宅等長寿命化計画に基づき、令和6年度に引き続いて町営住宅の改修工事を行います。

なお、道路や橋りょうは、長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

(単位：千円)



# 10 その他

## (4) 公債費の動向（一般会計）

過去10年間の償還額の推移

(単位：千円)

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
公債費	241,779	240,691	200,943	222,095	227,961	241,245	247,335	304,963	302,306	293,586
うち元金	198,253	204,853	169,865	192,516	200,319	216,100	224,554	273,002	273,547	266,982
うち利子	43,526	35,838	31,078	29,579	27,642	25,145	22,781	31,961	28,759	26,604

※当初予算額による比較 利率は0.006%～2.00%が適用されています。

### 【公債費の動向】

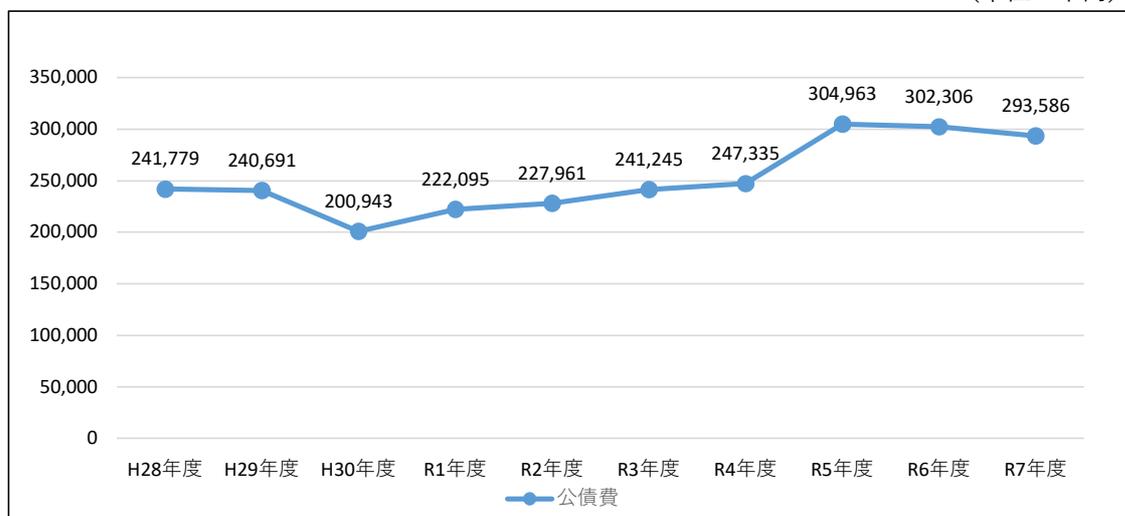
公債費は、公共施設整備等の目的で借り入れた地方債について、その元金及び利子を返済するための費用です。なお、令和7年度は新規の借入れは予定していません。

本町の公債費が予算に占める割合は、全国的な水準よりは低くなっていますが、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

### ■町債残高

平成10年度末	3,103,384千円
平成20年度末	2,417,948千円
平成30年度末	2,482,869千円
令和6年度末見込額	2,770,884千円
令和7年度末見込額	2,503,903千円

(単位：千円)



# 10 その他

## (5) 財政調整基金と町債（一般会計）残高

過去10年間の償還額の推移

(単位：千円)

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
財政調整基金残高	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,521,533	2,791,597	2,791,716	3,147,708	2,978,750
町債残高	2,753,920	2,647,731	2,482,869	2,448,855	2,484,938	2,409,525	3,132,002	3,044,429	2,770,884	2,503,902

※令和5年度までは決算額。令和6年度は決算見込額。令和7年度は見込額。

### 【財政調整基金と町債残高】

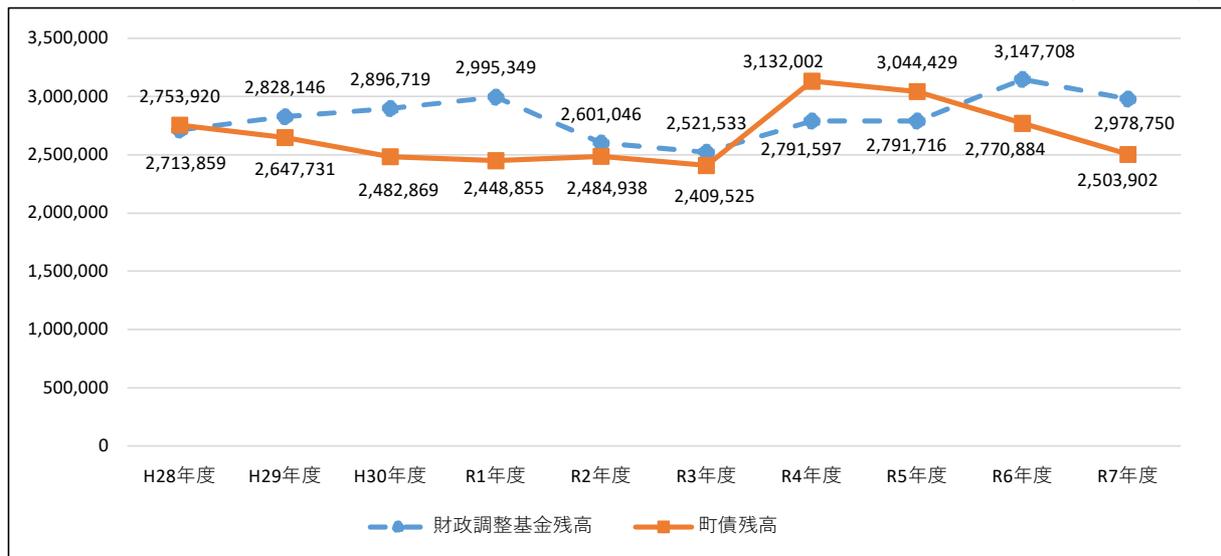
財政調整基金は、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため、毎年度の余剰金を積み立てし、財源が不足する時に取り崩す基金です。これまで景気低迷により法人町民税が減収となった場合や、新型コロナウイルス感染症対策等に財政調整基金を取り崩し対応してきました。

基金残高は、法人町民税の税率引き下げの影響や新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度、3年度は減少しましたが、令和4年度以降、法人町民税の増収に伴い増加しました。

令和7年度は、物価高への対応や不透明な法改正による影響に備えて、基金からの繰り入れを極力抑えながら予算編成に取り組みました。

町債の残高は、令和4年度に大口西小学校長寿命化改修工事のために約10億円の借り入れを行ったために増加しましたが、令和6年度は新たな借り入れを行わなかったことや、令和7年度は借り入れの予定がないことから町債残高は減少しています。

(単位：千円)



# 10 その他

## (6) 基金残高推移表

(千円)

項 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
財政調整基金	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,521,533	2,791,597	2,791,716	3,147,708	2,978,750
地域福祉基金	56,901	56,907	56,911	56,915	56,919	56,919	56,940	56,963	56,965	56,995	57,135
国民健康保険事業 財政調整基金	193,954	151,830	121,845	101,854	71,862	68,862	68,888	68,889	68,891	27,895	1,005
都市計画事業基金	104,899	90,912	60,921	0	0	0	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金	152,814	152,842	142,853	142,864	122,874	112,874	112,920	82,922	32,925	11,387	0
学校施設整備事業基金	57,368	57,377	57,381	57,385	57,390	57,390	57,411	57,435	57,436	57,466	57,609
ふるさとづくり基金	52,117	49,824	53,213	54,709	53,924	66,285	80,066	94,815	107,442	113,360	105,865
明日のまちづくり基金	787,790	943,563	994,211	889,620	681,390	730,561	767,409	878,036	953,786	1,119,813	1,049,822
さくら咲く基金	37,178	37,182	37,185	35,598	40,104	39,612	40,155	39,723	37,853	49,245	47,456
こども未来基金	—	—	—	1,793	100	2,572	3,201	2,976	2,976	2,976	2,976
電算機器整備基金	120,069	170,085	220,098	170,114	393,127	443,127	375,484	438,493	359,040	422,171	374,502
森林環境事業基金	—	—	—	—	0	2,506	0	0	1,330	0	0
江南丹羽環境管理組合 環境美化センター解体 事業基金	—	—	—	—	23,000	46,000	69,009	77,037	85,039	93,425	101,811
尾張北部新ごみ処理施設 事業基金	—	—	—	—	—	—	—	40,000	80,001	120,022	160,541
社本育英事業基金	50,000	50,000	55,114	55,144	59,018	57,179	50,599	43,790	35,647	26,920	7,638
国際交流事業基金	60,000	56,165	53,517	50,777	47,822	47,822	47,822	47,822	46,652	41,917	33,989
土地開発基金（現金）	112,523	130,807	148,263	148,262	23,563	23,564	149,656	149,656	0	16,046	0
土地開発基金（貸付金）	77,756	59,553	42,353	42,354	237,085	237,085	41,989	41,989	201,657	228,935	276,247

※令和5年度までは決算額(各年5月31日時点)、令和6年度は決算見込額(3月補正後)、令和7年度は当初予算額

## (7) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計当初予算	8,300,000	8,050,000	8,000,000	9,000,000	9,400,000	9,500,000	9,600,000	9,820,000	11,170,000	10,800,000
一般会計歳入決算	8,952,634	8,631,949	7,998,030	9,028,726	9,763,132	12,431,435	10,328,043	11,175,626	12,112,039	
内、町税決算額	5,689,139	5,403,256	5,272,606	5,595,351	5,976,481	5,427,344	5,270,527	5,905,675	6,357,926	
内、法人町民税決算額	1,332,021	942,752	717,536	1,001,296	1,229,889	510,848	468,402	824,066	1,037,331	
一般会計歳出決算	8,307,121	8,350,034	7,620,714	8,776,873	9,266,350	12,171,102	9,795,246	10,571,472	11,630,122	
基準財政収入額	4,844,228	5,069,008	4,671,449	4,630,145	4,912,873	5,337,523	4,684,192	5,014,913	5,556,185	6,141,044
基準財政需要額	3,931,375	3,984,473	4,058,959	4,128,453	4,078,541	4,346,373	4,614,679	4,515,927	4,583,114	4,712,350
財政力指数（単年度）	1.23	1.27	1.15	1.12	1.20	1.24	1.02	1.11	1.21	1.30
標準財政規模	6,296,479	6,580,037	6,061,424	6,004,617	6,368,898	6,965,376	6,033,182	6,449,849	7,173,927	7,955,419
臨時財政対策債発行可能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	71.1	76.9	79.0	77.6	74.2	81.1	80.5	74.0	74.8	
公債費比率	▲0.7	▲0.6	▲0.5	▲1.4	▲0.8	▲2.1	▲1.7	▲1.0	0.3	
実質公債費比率（単年度）	1.0	1.0	1.1	0.5	0.6	1.5	1.5	1.1	1.8	
町債残高	2,853,331	2,753,920	2,647,731	2,482,869	2,448,855	2,484,938	2,409,525	3,132,002	3,044,429	2,770,884
財政調整基金残高	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,521,533	2,791,597	2,791,716	3,147,708

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの

※令和6年度の町債残高及び財政調整基金残高は、見込額によるもの